

# 中小企業の経営改善及び地域活性化への取組み

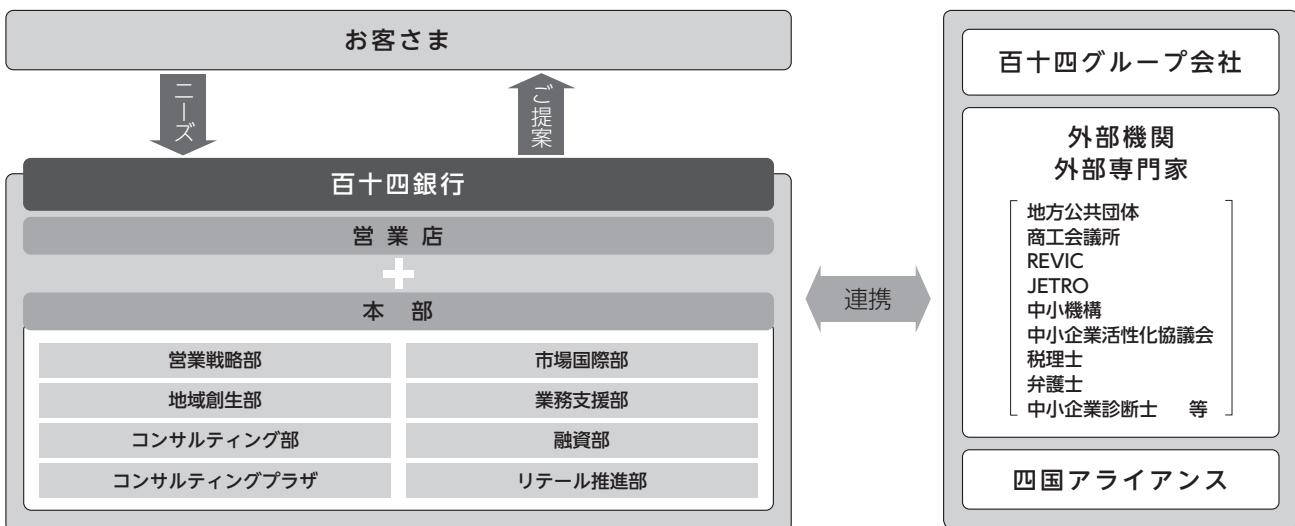
## 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地元香川県をはじめ瀬戸内圏を中心に11都府県にわたる広域店舗網を配し、お取引企業の本業支援、及び地域経済の活性化につとめております。

地域経済と当行の持続可能性向上のため、事業性評価の深化を通じたコンサルティング機能強化と、お客さまの事業ステージに応じた支援策の充実を通じて、お客さまと地域経済の成長を強力にサポートしてまいります。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、営業店、本部、グループ会社及び外部機関等が連携し、お客さまの本業支援及び地域活性化のための体制を整備しております。



## 中小企業の経営支援に関する取組状況

お客さまのニーズをしっかりと把握し、事業ステージに応じた最適なコンサルティングのご提供につとめております。

	2023年度
法人のお客さまへのコンサルティング提供件数	1,424件

### 中小企業者の支援に係る連携協定を締結

2024年2月、中小企業者の持続的な事業運営及び地域経済の発展を図るため、香川県と県下の民間金融機関、政府系金融機関、香川県信用保証協会の9者で連携協定を締結しました。各機関が協力し合い、資金調達の円滑化などの中小企業者支援に取り組んでまいります。

### 「百十四共創投資株式会社」を設立

2024年4月、事業承継や新規事業、地域の活性化等に取り組むお客さまへの積極的な支援・育成など地域経済の活性化に資することを目的に、投資専門子会社を設立しました。エクイティ供与を起点として、経営改善のアドバイスや事業承継のサポート、人材派遣等により、投資先の企業価値向上につとめます。

### 1. 創業・新規事業開拓の支援

創業・第二創業の支援を通じて地域経済活性化に貢献するために設置した「創業支援デスク」が中心となり、地方公共団体等と連携して創業期のお客様の支援に取り組んでおります。アイデア段階の相談から事業化に向けてのアドバイス等、様々な悩みにお応えして、チャレンジ意欲のある起業家を応援しております。

**支援内容** 補助金申請支援、事業計画策定支援、専門家派遣、クラウドファンディング、ビジネスプランコンテスト、各種セミナー開催、各種外部支援機関と連携したコンサルティング、他

### 創業セミナーの開催

香川県内で創業を目指す方を対象とした創業セミナーを、各市町及び商工会議所、県内金融機関や香川県信用保証協会等と連携して開催しております。セミナーでは当行より派遣した講師や行員が、事業計画の策定方法や資金繰りの基礎知識、DX等について説明しております。セミナー開催後には、創業を検討されているお客様からの各種ご相談をお受けしております。

### ビジネスプランコンテストの開催

四国アライアンス（百十四銀行、阿波銀行、伊予銀行、四国銀行）で毎年ビジネスプランコンテストを開催しています。コンテストは、四国地域における起業・創業意識の向上および独創的なビジネスプランを持つ起業家の発掘・事業化支援を目的としており、優れたビジネスプランを表彰して出場者の知名度を向上させるほか、ビジネスプランのブラッシュアップと伴走支援を行います。

## 2. 成長段階における支援

成長期にあるお客さまの更なる発展のために、販路及び事業拡大の支援に取り組んでいます。

### ■ 販路拡大支援への取組み

お客さまのビジネスチャンス創出のため国内外で業種ごとの商談会を開催するほか、四国アライアンス4行共同出資の地域商社『Shikokuブランド株式会社』との協働や各種商談会情報の提供、デジタルマーケティングの活用支援を行うことで販路拡大を支援しております。

### ■ 事業承継・M&A分野での支援

M&Aを含めた円滑な事業承継のサポートをするべく、相談窓口となる「事業承継デスク」を設置しております。また、税理士法人やM&A専門業者との業務提携により、幅広い情報が提供可能なほか、「M&Aアドバイザリーサービス」や「同族承継コンサルティングサービス」を取り扱うなど、お客さまの様々なニーズにお応えしております。

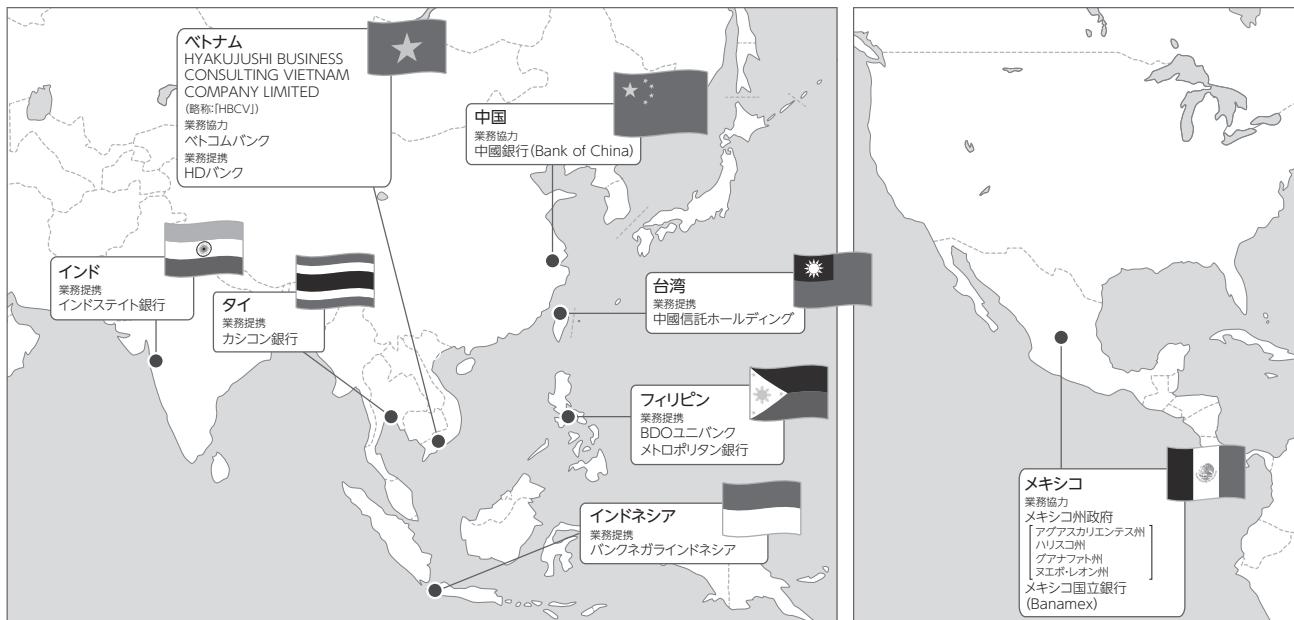
### ■ 海外ビジネス支援への取組み

2023年10月からベトナム・ホーチミン市にてコンサルティング現地法人HYAKUJUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED（略称「HBCVJ」）が営業を開始しております。中四国では初めてとなる地方銀行によるコンサルティング現地法人の開設となり、ベトナムへの進出ニーズをお持ちのお客さまに対し、ニーズヒアリングから進出支援及び現地での伴走支援まで一貫したサービスを、当行グループ自ら提供いたします。

また、すでに海外進出されているお客さま、新たに海外とのお取引を検討しているお客さまのビジネスを支援するため、コンサルティング部内に海外進出支援チームを配置しております。HBCVJや海外現地銀行等の業務提携先とも連携のうえ、海外の情報提供や現地法人設立、仕入先・販路開拓支援等のお客さまの海外進出支援に取り組んでおります。

#### 海外サポート体制

(2024年3月31日現在)



### ■ 海外現地法人の資金調達を支援

お客さまの海外現地法人の活動が活発化するなか、現地での資金ニーズが高まっており、かつ多様化しております。当行は単独、もしくは株式会社国際協力銀行や株式会社日本政策金融公庫との協調によるクロスボーダーローン実行や、海外の提携金融機関に対するスタンダードバイLCの発行などで、お客さまの資金調達をサポートしております。

## 3. 経営支援・事業再生・業種転換等の支援

### ■ 担保・保証に過度に依存しない融資

低迷・再生期にあるお客さまには、必要に応じて融資条件等の変更に応じるとともに、外部専門機関とも連携し、経営改善や事業再生の支援に取り組んでおります。

また、資金調達の多様化に対応し、お客さまが保有する売掛金等の債権や、商品在庫、機械設備等動産の資産価値を裏づけに行う融資手法のABL（アセット・ベースト・レンディング）等を推進しております。ABLにおいては、融資判断に際し、お客さまが保有する事業収益資産の評価やモニタリングを通じて現れる企業の事業価値を重視しております。

## ■ 経営者保証ガイドラインへの取組み

### 「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針

弊行は、従前より、ご融資の際にご提供いただく個人保証につきましては、ご契約時に、保証内容や保証に伴うリスクを十分説明し、お客さまの理解と納得をいただき、また、保証契約の見直し要請につきましても真摯に協議させていただくなどの対応に努めています。

また、全国銀行協会及び日本商工会議所が策定・公表した「経営者保証に関するガイドライン」について、その主旨を融資慣行とする態勢を整備しております。

弊行は、お客さまに保証契約を求める場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

当行は、お客さまに経営者保証を求める場合や、お客さまから経営者保証の見直しや保証債務整理の申し出があった場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応しております。

今後も、ガイドラインに基づき経営者保証に依存しない融資の一層の促進につとめるとともに、個別の理由により保証のご提供をお願いする場合には、「どの部分が十分ではないために保証契約が必要となるのか」、「どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのか」を、お客さまの知識、経験等に応じて、理解と納得を得られるよう説明してまいります。また、ガイドラインに即した保証債務の整理におきまして、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで、履行の範囲を検討してまいります。

### 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2021年度	2022年度	2023年度
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	27.1%	36.7%	55.4%

### 事業承継時における保証微求割合（4類型）

	2021年度	2022年度	2023年度
新旧両経営者から保証微求① ÷ (①+②+③+④)	3.6%	6.2%	4.5%
旧経営者のみから保証微求② ÷ (①+②+③+④)	61.4%	62.1%	49.3%
新経営者のみから保証微求③ ÷ (①+②+③+④)	27.4%	24.7%	20.2%
経営者からの保証微求なし④ ÷ (①+②+③+④)	7.6%	7.0%	26.0%

(注) ①旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数  
②旧契約者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数  
③代表者の交代時において、旧契約者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数  
④旧契約者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数

## 地域の活性化に関する取組状況

### ■ 地域商社「Shikokuブランド株式会社」

お客さまが取り扱う商品や十分認知されていない地域資源の魅力を高め、四国以外に発信していくために、四国アライアンス4行で、地域商社「Shikokuブランド株式会社」を共同設立しております。商品開発、プロモーション等のプランディング支援に加え、4行の取引先へのビジネスマッチングを活用した販路開拓支援を行っております。

### ■ 地方公共団体との包括連携協定締結

香川県及び香川県内の8市9町すべての市・町と「地域内企業の販路開拓支援」「創業・企業力向上のための支援」「観光及び農業振興」「企業誘致の推進」「効率的な行政運営」「その他地域活性化に関する事業」等を盛り込んだ包括的な連携協定を締結し、「地方創生デスク」を中心に官民一体となって地域の活性化に取り組んでおります。

### ■ 農業分野への取組み

農業関連の相談窓口となる「アグリサポートデスク」が中心となり、農業経営にかかる資金相談をはじめ、6次産業化及び農商工連携の支援など、お客さまのさまざまなお相談に応じております。

特に近年は、日本政策金融公庫代理貸付や協調融資及び畜産ABLの活用等、農業融資の高度化に取り組んでおります。

### ■ 観光振興を通じた地域価値向上に向けた取組み

観光振興を通じて地域活性化に貢献するために設置した「観光振興デスク」が中心となり、地方公共団体や民間企業とも連携して、地元香川県の伝統的な観光地や地域の魅力を発見・調査・磨き上げる活動を行っています。また、2023年12月には香川県に進出する最高級外資系ホテル「マンダリンオリエンタル瀬戸内」のプロジェクトに対して出資を行い、地域の価値向上に向けた取組みへ積極的に関与を行っています。